

県出資等法人に係る中期経営計画書 (令和元年度～令和4年度)

法人	名称	公益財団法人岩手県国際交流協会
	記入責任者職氏名	理事長 畠山 智禎(担当:主幹 川村央隆)
	提出日	令和2年3月19日
所管部局	県所管部室課	政策地域部国際室
	記入責任者職氏名	室長 佐々木 真一(担当:主任主査 小田島 玄)
	提出日	令和2年3月 日

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割

(いわて県民計画、次期総合計画等における県の施策と成果測定目標)

(1) 法人活動の根拠となる県の施策

No	県の施策等	計画等の名称	担当課
1	外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	いわて県民計画(2019~2028)	国際室
2	地域産業の国際化に貢献する人材の育成	いわて県民計画(2019~2028)	国際室
3			
4			
5			
6			

(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)

No.	目 標	単 位	目 標 値			
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	国際交流センター来館者数	人	156,100	159,300	162,500	165,800
2	支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	5	10	15	20
3						
4						
6						

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	国際交流センター及びいわて外国人県民相談・支援センターにおける情報提供体制や相談体制等の充実、地域の多文化共生を担う市町村や国際交流協会等を対象としたワークショップ、セミナー等の実施により、外国人県民等が暮らしやすい環境づくりを推進。
2	産学官からなる「いわてグローバル人材育成推進協議会」を活用した学生の海外留学支援、外国人留学生等と県内企業とのマッチング機会の提供等により、地域産業の国際化に貢献する人材を育成。
3	
4	
5	
6	

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針等

本県の在留外国人数は、製造業等でのベトナム等アジア圏出身を中心に、技能実習生が急増しているほか、外国人観光客も台湾を中心に増加するなど、外国人受入の機会が拡大しており、環境の変化に対応すべく、各地域における外国人受入体制整備や多文化共生の取組の必要性が急速に高まっていると同時に、当協会が果たす役割への期待感も一層高まっている。

こうした中、当協会は令和元年10月に設立30周年を迎え、今後10年間を見通した長期ビジョン(～外国人県民と共につくる明るい未来～いわてビジョン2019)を策定し、目標とする10年後の将来像の実現に向け、3本の柱と6つの先導的プロジェクトに整理した各種施策を展開することとしたところである。令和2年度は、近年急増する働く外国人への支援プロジェクトを重点としつつ、「地域に根ざした国際交流・理解の促進」、「多文化共生の地域づくり」、「次代を担う人づくり」の3つの柱に沿って、効率的かつ効果的な組織運営と事業実施に努めていく。

[法人が記入]

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)			
1 外国人労働者の増加、外国人観光客の急増、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催、国際リニアコライダー(ILC)実現に対応するため、全体的に様々な分野での多様な外国人受入体制の整備が急務である。そのため、課題毎にプロジェクトを立ち上げ、並行して対応する必要がある。 2 増加する外国人の災害時等の安全確保や医療機関受診時の受入体制整備が求められている。 3 特に日本語学習については、外国人の多様化に伴い、日本語学習の目的、学習内容、学習環境等も多様化しており、ニーズが拡大する反面、従来の日本語サポーター制度では対応できなくなっている。 4 在留外国人の在留期間の長期化や高齢化に伴い、社会保障等に関する問題の顕在化等、相談内容の多様化や複雑化が想定され新たな対応が必要とされてきている。 5 グローバル化の進展に伴い、グローバルな視野を持って岩手と世界をつなぐ人材の育成が求められている。 6 市町村国際交流協会や国際交流関係団体について、事務局の高齢化や会員数の減少等の課題が長期化し、解散や活動休止の団体も出てきている。 7 基本財産の運用収入については、近年は安定しているものの、今後、市場金利の低下等の要因により、減少傾向となる可能性がある。また、民間企業からの寄付金についても増加させることは困難な状況にある。			
3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)			
区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	外国人県民の増加・多様化	①生活や雇用上のトラブルの増加、問題の多様化・複雑化 ②日本語習得機会や日本語指導の担い手不足 ③災害時における外国人の安全確保 ④外国人労働者の受入環境の整備	①情報収集・発信 ②外国人相談事業等、外国人支援機能の充実 ③市町村や市町村協会等関連組織との連携強化 ④日本語学習機会の促進、担い手の育成 ⑤災害時多言語支援センターの整備 ⑥関係機関との連携による外国人労働者の支援 * 働く外国人支援プロジェクト * 外国人留学性等就職活動支援プロジェクト
	在留外国人の在留期間の長期化	長期化や高齢化に伴い、日本人同様の課題(老後の生活、年金、介護、相続など)が出現	外国人相談機能の充実、社会保険労務士や社会福祉等の関係機関との連携強化
	ILC実現、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催、外国人観光客の増加	本県への外国人来訪者の増加、交流機会の拡大	外国人観光客の災害時対応、医療機関受診等における受入体制整備を含めた外国人受入体制の整備 * ILC支援プロジェクト
	多様な分野での海外との交流機会の拡大	直接、地域と海外がつながる国際交流の必要性が浸透	市町村国際交流協会等や国際交流団体等との情報交換等、連携強化 * 多文化共生の地域づくり(ダイバーシティ)プロジェクト
	グローバル化の進展	「グローバル人材」育成や外国人材活用の必要性の増大	教育機関と連携した体系的な人材育成や企業や関係機関との連携強化 * グローバル人材育成プロジェクト * 外国人留学生等就職支援プロジェクト
脅威	国際交流関係団体の活動停滞化	担い手の高齢化、会員数の減少等による運営体制の脆弱化、外国人増加による多文化共生関連事業の拡大	国際交流センターの情報提供等サービスの充実、専門知識や最新情報の提供、資金助成、外国人支援を担う人材育成支援
	国際交流等の機会の地域間格差		
	市場金利の低下等	基本財産の運用収入が減少する可能性	基本財産の安定的かつ効率的な運用賛助会員の加入促進、企業等からの協賛寄付獲得による自主財源の確保

[法人が記入]

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)

- 1 近年の低金利の影響で、基本財産の運用収入の増加が見込めず、自主財源の確保が厳しい。
- 2 基本財産の運用収入だけでは、職員の人件費を賅うことが出来ず、県の財政的な支援を受けているが、県の財政状況も厳しく、今後も継続的に支援を得られるか、定かではない。
- 3 平成18年度から「国際交流センター」、令和元年度から「いわて外国人県民相談・支援センター」の管理運営業務を受託しており、国際交流・国際協力、多文化共生の活動拠点としての運営ノウハウの蓄積はあるが、公募による業務委託であることから今後も継続的に受託できるか、定かではない。
- 4 賛助会員は、令和元年度2月末現在で個人298、学生20、団体45となっている。

4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)

(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)

区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	拠点施設	国際交流センターを管理運営し、ボランティア等の活動拠点及び外国人との交流施設として活用。	国際交流・国際協力。多文化共生活動の拠点機能の一層の充実。
	専門知識	国際交流・国際協力、多文化共生の推進に対応できる専門知識を有した職員の配置。	事業や研修等を通じて、専門性を更に向上。
	多様なノウハウ等の蓄積	事業を通じて、国際交流・国際協力、多文化共生に関するノウハウ、人脈、情報、県内外の機関・団体等とのネットワーク等蓄積。	蓄積したノウハウ等を活かし、情報収集・発信やコーディネート支援、人材育成などの機能の充実。
	外国人相談専門員	在留外国人数の多い、中国、ベトナム、韓国、英語圏に対応する相談専門員を配置し、随時相談に対応。各地域における相談にも対応。	専門性を高め、外国人からの相談等のサポート機能の充実。
	国際交流補助員	イベント等の企画運営等に対応する外国人等の補助員を配置。	補助員を活用した国際交流や国際理解、在住外国人への支援などの充実。
弱み	自主財源	基本財産の運用収入の増加が困難であり、自主的に財源を確保することが難しい。	運用債券の適切なタイミングでの売却益の確保や民間助成金の活用、寄付金の募集、経費削減の徹底、事業の重点化。
	組織体制	プロパー職員の増員など、安定的な組織運営のための経費確保の見通しが難しい。また、任期付き職員が多数を占めることから、組織力の変動が避けられな	県からの運営費支援の継続。研修等を通じた職員の能力向上及びノウハウ蓄積による持続可能で高い能力と強い組織力を持つ体制づくり。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

[所管部局が記入](県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	令和元年度成果目標値	令和2年度成果目標値	令和3年度成果目標値	令和4年度成果目標値	備考
1	国際交流センターの機能強化	国際交流センター来館者数 156,100人	国際交流センター来館者数 159,300人	国際交流センター来館者数 162,500人	国際交流センター来館者数 165,800人	
2	多文化共生による地域づくりの推進	多文化共生推進ワークショップ等参加者数 840人	多文化共生推進ワークショップ等参加者数 1,690人	多文化共生推進ワークショップ等参加者数 2,550人	多文化共生推進ワークショップ等参加者数 3,420人	令和元年度を初年度とする累計指標
3	地域における多文化共生を担う人材の育成	地域国際化人材育成研修参加者数 100人	地域国際化人材育成研修参加者数 205人	地域国際化人材育成研修参加者数 315人	地域国際化人材育成研修参加者数 430人	令和元年度を初年度とする累計指標
4	地域の次代を担うグローバル人材の育成	支援制度を利用して海外留学した学生数 5人	支援制度を利用して海外留学した学生数 10人	支援制度を利用して海外留学した学生数 15人	支援制度を利用して海外留学した学生数 20人	令和元年度を初年度とする累計指標
5	外国人留学生等の県内就職の促進	グローバルキャリアフェア参加者数 51人	グローバルキャリアフェア参加者数 104人	グローバルキャリアフェア参加者数 159人	グローバルキャリアフェア参加者数 216人	令和元年度を初年度とする累計指標
6						

(2) 経営改善目標

[法人が記入](次期アクションプラン[行政経営プラン]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて、法人が経営を行うにあたって改善に取り組むべき目標)

No.	経営改善目標	令和元年度成果目標値	令和2年度成果目標値	令和3年度成果目標値	令和4年度成果目標値	備考
1	自主財源の確保	寄附金収入 100千円	寄附金収入 100千円	寄附金収入 100千円	寄附金収入 100千円	
2	賛助会員の加入促進	賛助会員数 370人(団体)	賛助会員数 375人(団体)	賛助会員数 380人(団体)	賛助会員数 385人(団体)	
3						
4						
5						
6						

(注1) 行動目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

6 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	h30年度 (実績)	R元年度 (実績(見込))	R2年度 (計画)	R3年度 (計画)	R4年度 (計画)	備 考	
常勤役員	プロパー職員						
	県派遣職員						
	県職員OB	1	2	2	2	2	
	民間からの役員						
	その他						
小計①	1	2	2	2	2		
非常勤役員	プロパー職員						
	県職員(職専免)	1	2	2	2	2	
	県職員OB						
	民間からの役員	5	7	7	7	7	
	その他	5	1	1	1	1	
小計②	11	10	10	10	10		
常勤職員	プロパー職員	3	2	2	3	3	
	県派遣職員						
	県職員OB	1	1	1	1	1	
	その他	6	7	5	5	5	スタッフ
小計③	10	10	8	9	9		
非常勤職員	プロパー職員			1	1	1	嘱託職員
	県職員OB						
	その他	5	6	6	6	6	外国語対応職員(外国人相談専門員4名、国際交流補助員2名)
小計④	5	6	7	7	7		
計(①～⑤)	26	27	26	26	26		

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 実績については73月1日現在、計画については4月1日現在の予定で記入のこと。

7 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要	左記の資金調達
実施年度:元年度(計画)	
実施年度:2年度(計画)	
実施年度:3年度(計画)	
実施年度:4年度(計画)	

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

(注2) 27年度(見込)は決算見込額により記入のこと。

8 委託料、補助金等の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	元年度 (実績(見込))	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
受託事業収入	34,162	33,293	34,369	34,369	34,369	H30年度のみJICA委託料 1,465千円含む
うち県からの委託料	32,697	33,293	34,369	34,369	34,369	
補助金収入	31,385	41,590	32,797	32,797	32,797	
うち県からの補助金	29,721	37,532	32,797	32,797	32,797	R02年度以降同額を見 込む
うち運営費相当額	18,080	25,542	26,573	26,573	26,573	
指定管理事業収入						
うち県からの指定管理料						

9 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	元年度 (実績(見込))	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
当該年度借入額(新規)						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
①投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	

10 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

県の損失補償残高						
----------	--	--	--	--	--	--

11 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	30年度 (実績)	元年度 (実績(見込))	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	備 考
前年度末借入残高						
うち県からの借入残高						
② 基本財産評価損益等						
③ 一般正味財産への振替						
うち県からの借入額						
当該年度元金償還額						
うち県への償還額						
当該年度末借入残高	0	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	0	

[法人が記入]

12 中期経営計画達成のための具体的行動目標と取組内容

No.	行動目標	責任者	担当者	具体的な取組内容	令和2年度スケジュール	備考
1	(事業目標) 国際交流センターの機能強化	事務局長	事務局次長	外国人との交流会やワンワールド・フェスタ等の国際交流機会の提供及び、多言語による外国人相談対応の充実を通じて国際交流センターの機能強化を図る。	外国人との交流会: 月3回程度 ワンワールド・フェスタ: 11月15日 世界フェアトレードディ: 年1回 など	
2	多文化共生による地域づくりの推進	事務局長	事務局次長	県内各地域で実施する多文化共生推進ワークショップや地域国際化推進会議、多文化共生地域づくりセミナーの開催を通じて多文化共生の地域づくりの推進を進める。	多文化共生推進ワークショップ: 県内4地域 地域国際化推進会議: 県内4地域(6月ごろまで) 多文化共生地域づくりセミナー: 年1回	
3	地域における多文化共生を担う人材の育成	事務局長	事務局次長	地域国際化人材育成研修会の開催を通じて地域における多文化共生を担う人材の育成を図る。	地域国際化人材育成研修: 県内4地域	
4	地域の次代を担うグローバル人材の育成	事務局長	事務局次長	産学官からなる「いわてグローバル人材育成推進協議会」を活用した留学支援を通じて地域の次代を担うグローバル人材の育成を進める。	派遣: 5人 留学期間: 28日~3か月	
5	外国人留学生等の県内就職の促進	事務局長	事務局次長	外国人留学生等を対象としたグローバルキャリアフェアの開催を通じて、外国人留学生等の県内就職の促進を図る。	グローバルキャリアフェア: 年1回	
6						
1	(経営改善目標) 自主財源の確保	事務局長	事務局次長	「いわてグローバル人材育成推進協議会」総会等の機会を活用し、企業等を対象に寄附依頼を行う。	随時実施	
2	賛助会員の加入促進	事務局長	事務局次長	賛助会員の新規入会キャンペーン等による新規加入の促進と既加入会員の継続を図る。	新規入会キャンペーン: 4月~6月 その他随時実施。	
3	運営経費の節減	事務局長	事務局次長	コピー、消耗品等の節約による事務経費の節減	随時実施	
5						
6						

(公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項 目	30年度 (実績)	元年度 (実績(見込))	増減分析	2年度 (計画)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	20,339	19,394	R08年の債券が最も早い償還であることからR04年度まで同額	19,394	19,394	19,394	国債及び地方債等 利息収入
②受取入金							
③受取会費	3,880	3,252	R02年度までトビタテ事業への企業からの寄付含み、R03年度以降は一般寄付のみ	3,252	1,195	1,195	個人及び学生、団体からの賛助会費、個人・団体からの寄付
④事業収益	34,157	33,293	R02年度の県事業委託料、国際交流センター管理運営委託料の見込み額をR04年度まで同額	32,577	32,577	32,577	県事業委託料、国際交流センター管理運営委託料等
⑤受取補助金等	32,241	40,637	JASSO助成金等はR02年度まで。R03年度以降は同額	41,353	35,527	35,527	県補助金、JASSO助成金、補助金、雑収益
〔経常収益計〕	90,617	96,576		96,576	88,693	88,693	
(2) 経常費用							
①事業費	79,345	59,017	収支均衡を図る予算とする	59,017	51,134	51,134	地域に根ざした国際理解・交流の促進等
②管理費	9,905	37,559		37,559	37,559	37,559	役員報酬及び給与手当、会議費、事務費等
〔経常費用計〕	89,250	96,576		96,576	88,693	88,693	
〈投資有価証券評価益〉	214						
【当期経常増減額】	1,581						
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
①投資有価証券売却益							
〔経常外収益計〕	0	0		0	0	0	
(2) 経常外費用							
〔経常外費用計〕	0	0		0	0	0	
【当期経常外増減額】	0	0		0	0	0	
当期一般正味財産増減額							
一般正味財産期首残高	129,611	131,192		131,192	131,192	131,192	
一般正味財産期末残高	131,192	131,192		131,192	131,192	131,192	
II 指定正味財産増減の部							
①基本財産運用益	20,339	19,394		19,394	19,394	19,394	
②基本財産評価損益等	34,488						
③一般正味財産への振替	-20,339	-19,394		-19,394	-19,394	-19,394	
【当期指定正味財産増減額】	34,488	0		0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,274,207	1,308,695		1,308,695	1,308,695	1,308,695	
指定正味財産期末残高	1,308,695	1,308,695		1,308,695	1,308,695	1,308,695	
III 正味財産期末残高	1,439,887	1,439,887		1,439,887	1,439,887	1,439,887	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。